



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社ダイキアク시스 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL http://www.daiki-axis.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	30,753	13.1	529	56.1	688	21.9	403	86.0
24年12月期	27,202	9.1	338	22.2	564	16.5	216	△12.7

(注) 包括利益 25年12月期 670百万円(155.2%) 24年12月期 262百万円(10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	160.21	—	9.0	3.9	1.7
24年12月期	86.82	—	5.9	3.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月9日付で1株につき100株の株式分割を行いました。24年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	18,817	5,180	27.5	1,668.36
24年12月期	16,085	3,823	23.7	1,529.15

(参考) 自己資本 25年12月期 5,175百万円 24年12月期 3,818百万円

(注) 当社は、平成25年10月9日付で1株につき100株の株式分割を行いました。24年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	438	△198	840	3,552
24年12月期	△217	△150	426	2,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	1,500.00	—	37	17.3	1.0
25年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00	102	20.6	2.1
26年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		25.1	

(注) 当社は、平成25年10月9日付で1株につき100株の株式分割を行いました。24年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	9.3	350	15.2	380	△7.8	260	△13.7	83.81
通期	31,600	2.8	710	34.2	800	16.2	470	16.5	151.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）PT. BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度から減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	3,102,200株	24年12月期	2,497,200株
② 期末自己株式数	25年12月期	1株	24年12月期	1株
③ 期中平均株式数	25年12月期	2,517,816株	24年12月期	2,497,200株

(注) 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、24年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年2月14日(金)にアナリスト及び機関投資家向け、平成26年2月19日(水)に個人投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による新たな経済対策や日銀の大規模な金融緩和期待から株式市場は上昇し、為替相場は円安に進みました。その結果、企業業績及び個人消費ともに回復基調で推移し、景気の着実な持ち直しに向けた動きやデフレ状態からの脱却に向けた動きが現れる等明るい兆しが見られました。

一方、当社を取り巻く環境におきましても、業界全体として公共及び民間の設備投資も徐々に改善されました。

このような状況のもと、「水」と「環境」をキーワードに「MAP55」を年度方針に掲げ、創業55年目の節目の年として、目標(Mission)を明確にし、熱意(Passion)で、行動(Action)してまいりました。結果として、当社は東京証券取引所市場第二部への上場を果たすことができました。また、環境機器関連事業におきましては、新製品の販売増加及びインドネシアでの製造・販売拠点の確保を、住宅機器関連事業におきましては、新規取引先の開拓を、その他の事業におきましては、小型風力発電装置の開発を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は307億53百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は5億29百万円(前年同期比56.1%増)、経常利益は6億88百万円(前年同期比21.9%増)、当期純利益は4億3百万円(前年同期比86.0%増)という結果でありました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 環境機器関連事業

新型浄化槽XE型の拡販及び工事案件の獲得に注力したことにより売上高の増加につながっております。これにより、売上高は149億13百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント利益(営業利益)は9億56百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

② 住宅機器関連事業

ホームセンターリテール商材の販売及び建設関連業者等に対する売上ベースアップに注力いたしました。これにより、売上高は151億78百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益(営業利益)は3億48百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

③ その他事業

BDF関連事業については、低調な推移でした。クリクラ事業については、顧客獲得に注力いたしましたが微増にとどまりました。なお、小型風力発電装置関連事業につきましては、次期販売開始を目指した開発に注力いたしました。これにより、売上高は6億60百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント損失(営業損失)は1億28百万円(前年同期は1億28百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、現政権の経済政策による公共及び民間設備投資の増加等明るい兆しはあるものの、消費税増税による個人の消費動向や新興国の景気動向を含め、不透明な環境が続くものと予測されます。

このような状況下、当社グループは2014年度経営基本方針として「STEP UP」を掲げ、EQO(Efficiency(効率化)、Quality(品質)、Organization(組織力))を推進し、「環境創造開発型企業」の実現に挑戦してまいります。

環境機器関連事業につきましては、インドネシアでの浄化槽販売が新たに加わるとともに、上水事業への注力、温度差エネルギー設備の全国展開及び子会社の利益改善を図ってまいります。

住宅機器関連事業につきましては、消費税増税の影響が想定されますが、ホームセンターリテール商材の販売に注力し、前年並の業績確保を目指します。

その他事業につきましては、既存事業については全般的な改善を見込むとともに、小型風力発電装置の販売を開始いたします。

これらの結果、次期平成26年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高316億円、経常利益8億円、当期純利益4億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が139億97百万円、固定資産が48億19百万円で、資産合計は188億17百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金36億39百万円、受取手形及び売掛金56億31百万円です。

負債については、流動負債が115億70百万円、固定負債が20億66百万円で、負債合計は136億36百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金23億34百万円、工事未払金10億74百万円、短期借入金47億30百万円、長期借入金16億85百万円です。

純資産合計は51億80百万円です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35億52百万円(前年同期は24億40百万円)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億38百万円(前年同期は2億17百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億91百万円及び減価償却費1億85百万円、売上債権の増加額7億36百万円、仕入債務の増加額5億85百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億98百万円(前年同期は1億50百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億84百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入3億42百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億18百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、8億40百万円(前年同期は4億26百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少額6億48百万円、長期借入れによる収入21億円、長期借入金の返済による支出12億30百万円、株式の発行による収入7億23百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	—	—	23.8	23.7	27.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	13.1	—	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	6.7	—	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は、平成23年12月期より連結財務諸表を作成しております。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) 平成24年12月期までは非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注5) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注6) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注7) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策と致しましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向25%以上を目途に取り組んでまいります。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当を取締役会の決議によって行うことが出来る旨を定款で定めております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり33円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり19円、期末配当金を1株当たり19円とし、通期では1株当たり38円とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「明るく・元気に・前向きな一流専門家集団として住環境を守り、社員の生活向上及び社会の発展に貢献する」ことを経営理念としております。

新しいステージへ向けての挑戦として、社内のコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスを確保し、より一層の経営基盤の充実を図るとともに、各事業分野においては、新製品の発売、新規事業等様々な取り組みを積極的に展開していくことで、飛躍を目指してまいります。

- ① 当社の柱である環境機器関連事業、住宅機器関連事業の強化、拡充
- ② 内部牽制組織の強化とコンプライアンスの推進
- ③ 新規事業における新たなビジネスモデルの考察

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 経営理念に基づき、「環境機器関連事業」の中でも特に長い間培ってきた「水」(AQUA)に係る事業を「軸」(AXIS)に経営基盤を固め、「環境創造開発型企業」をコンセプトとして研究開発を追求していくことで社会の発展に貢献して参ります。
- ② 住宅機器関連事業において、中国・四国地域を中心として地域の住環境の改善に積極的に寄与することで他社との差別化を図り、地域における信頼関係の一層の強化を図ってまいります。
- ③ 環境に係る研究開発分野や新規事業に対し積極的に投資を行い、当社にしか発想できない複合的な事業を創造し、より安定的な経営基盤の構築を図ってまいります。
- ④ 中期的な事業展開方針を支える考え方の一つに「経営基盤のさらなる強化」があり、その過程において上場会社としての従業員のモラルの向上や、社内管理体制のさらなる強化をもって企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新興国を中心とした金融市場での不透明感や国債残高の増加及び人口減少の懸念があるものの、新政権の経済政策による公共及び民間設備投資の増加、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果等が見込まれます。

その様な中、「環境創造開発型企業」をコンセプトとし、住環境改善分野でのリーディングカンパニーとなることを目指し、付加価値の高い製商品の開発及びサービスを提供し続けるとともに、新技術の開発に積極的に取り組み、中長期的な成長戦略のための利益創出基盤を創り上げることが必要であると考えております。

具体的な経営課題として以下の施策に取り組んでまいります。

① 受注の拡大

過去の取引に依存せず、新規顧客及び新規案件の獲得を積極的に進めてまいります。既存の事業については、日本国内の全体パイが縮小しつつありますが、各事業において顧客、業種の投資動向を見極め、当社グループが重要と捉えているハウスメーカー等顧客接点の高い販売先に対し、引き続き提案型営業の推進による受注拡大を図ります。

② 新たなビジネスモデルの構築

現在の事業形態は、メーカーとして高度な排水処理技術を主軸とした環境機器関連事業及びベンダー機能の住宅機器関連事業を収益の二本柱とするとともに、ポスト軽油と期待されるBDF関連事業や高度な排水処理技術を基礎とした地下水飲料化事業等、BtoB形態のビジネスを中心としております。

平成21年より前述のほか、今まで持ちあわせていなかったBtoC形態のボトルウォーター宅配事業をビジネスツールに追加するとともに、新たな販売チャネルと各事業シナジーを追求し、「環境改善」と「水」をベクトルと

したビジネス展開を押し進めております。

また、「人にやさしい未来づくり」が当社に与えられた使命であると考えており、一層の研究開発活動や各種事業投資を押し進めることで新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

③ 社内業務の効率化、機能化の推進

業務の効率化、生産性の向上は全部門の共通の重要な課題であることは言うまでもなく、時代の要求するスピードと正確さに対応する事、判断や指示の遅れによる機会損失を防止する事、そして人的資源の一層の活性化を進める事等が重要と考えております。

今後につきましても、取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる体制を強化させるため、引き続き組織や諸制度の見直しを押し進めていく方針です。

④ 一般的リスクへの対応

コンプライアンスへの取り組みは重要施策と位置づけ、法令遵守はもとより、社会的倫理や社員の行動規範にいたるまで社内規程の見直しを押し進め、内部管理体制を強化しております。

年々法令遵守体制の実行的な取り組みへの見直しが必要であると考え、昨今の社会情勢から情報管理体制や反社会的勢力排除体制の強化が急務であると認識していることから、多様な事業リスクの排除を総合的に議論する場として総合リスク対策委員会を設置しております。

⑤ 海外進出

当社グループは、世界の水ビジネス市場は今後大きく成長するものと見込んでおり、中でも中国、東南アジアを戦略的重点地域と位置づけております。地元ローカル企業との事業提携や買収等により進出し、工場排水、商業施設の排水から家庭用浄化槽にまで事業の幅を広げて、地域のパイオニアとなることを目指します。このような海外戦略の一環として、平成25年10月にPT. BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを買収し、インドネシアに進出いたしました。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,905	3,639,709
受取手形及び売掛金	4,981,094	5,631,298
完成工事未収入金	1,199,114	1,445,235
有価証券	—	8,642
商品及び製品	287,327	290,604
仕掛品	877	1,928
未成工事支出金	1,415,886	1,396,638
原材料及び貯蔵品	214,869	284,162
繰延税金資産	100,630	137,687
未収入金	923,203	1,039,762
その他	224,294	190,799
貸倒引当金	△76,029	△68,775
流動資産合計	11,805,173	13,997,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	960,371	845,467
減価償却累計額	△443,011	△409,160
建物及び構築物(純額)	517,359	436,306
機械装置及び運搬具	841,645	1,039,860
減価償却累計額	△238,976	△334,418
機械装置及び運搬具(純額)	602,669	705,441
土地	1,756,144	1,811,244
リース資産	284,468	212,695
減価償却累計額	△145,388	△116,711
リース資産(純額)	139,080	95,984
建設仮勘定	68,201	70,537
その他	262,600	289,860
減価償却累計額	△226,679	△252,089
その他(純額)	35,920	37,770
有形固定資産合計	3,119,376	3,157,285
無形固定資産		
のれん	361,704	448,596
リース資産	4,604	21,583
その他	13,998	10,653
無形固定資産合計	380,306	480,834
投資その他の資産		
投資有価証券	482,048	797,038
長期貸付金	33,122	34,512
繰延税金資産	2,567	1,486
その他	560,082	556,075
貸倒引当金	△297,656	△207,457
投資その他の資産合計	780,163	1,181,656
固定資産合計	4,279,846	4,819,775
資産合計	16,085,020	18,817,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,736,575	2,334,812
工事未払金	1,046,825	1,074,603
短期借入金	5,364,000	4,730,767
1年内返済予定の長期借入金	1,025,189	585,157
リース債務	64,861	37,558
未払法人税等	91,084	212,192
未成工事受入金	885,547	617,240
賞与引当金	209,249	314,078
役員賞与引当金	51,240	80,520
完成工事補償引当金	42,665	51,870
製品保証引当金	15,422	14,733
工事損失引当金	41,828	42,838
その他	1,026,527	1,474,179
流動負債合計	11,601,016	11,570,551
固定負債		
長期借入金	375,856	1,685,728
リース債務	116,031	109,320
繰延税金負債	28,413	128,834
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
資産除去債務	57,772	68,084
負ののれん	6,415	—
その他	67,683	66,331
固定負債合計	660,172	2,066,298
負債合計	12,261,188	13,636,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,621,500	1,983,290
資本剰余金	1,404,604	1,766,394
利益剰余金	770,390	1,136,302
株主資本合計	3,796,494	4,885,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,965	251,596
為替換算調整勘定	△3,872	37,993
その他の包括利益累計額合計	22,093	289,589
少数株主持分	5,243	5,041
純資産合計	3,823,831	5,180,618
負債純資産合計	16,085,020	18,817,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	27,202,241	30,753,674
売上原価	22,328,087	25,415,735
売上総利益	4,874,153	5,337,939
販売費及び一般管理費	4,535,190	4,808,840
営業利益	338,963	529,098
営業外収益		
受取利息	2,098	5,265
受取配当金	11,634	12,527
仕入割引	142,912	156,768
その他	182,416	118,979
営業外収益合計	339,061	293,541
営業外費用		
株式交付費	—	20,843
支払利息	67,614	57,483
貸倒引当金繰入額	557	△518
支払手数料	15,925	18,296
その他	29,097	37,962
営業外費用合計	113,193	134,067
経常利益	564,831	688,571
特別利益		
固定資産売却益	44	2,591
国庫補助金	29,878	—
その他	—	243
特別利益合計	29,923	2,834
特別損失		
固定資産売却損	20	246
減損損失	242,164	—
固定資産圧縮損	16,541	—
その他	3,129	0
特別損失合計	261,855	246
税金等調整前当期純利益	332,898	691,159
法人税、住民税及び事業税	168,521	318,109
法人税等調整額	△54,010	△30,118
法人税等合計	114,511	287,991
少数株主損益調整前当期純利益	218,387	403,168
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,574	△202
当期純利益	216,812	403,370

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	218,387	403,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,732	225,630
為替換算調整勘定	12,707	41,865
その他の包括利益合計	44,440	267,496
包括利益	262,827	670,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,252	670,866
少数株主に係る包括利益	1,574	△202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	1,621,500	2,169,666	△211,483	3,579,682	△5,767	△16,579	△22,346
当期変動額							
欠損填補		△765,061	765,061	—			
当期純利益			216,812	216,812			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					31,732	12,707	44,440
当期変動額合計	—	△765,061	981,874	216,812	31,732	12,707	44,440
当期末残高	1,621,500	1,404,604	770,390	3,796,494	25,965	△3,872	22,093

(単位：千円)

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,668	3,561,004
当期変動額		
欠損填補		
当期純利益		216,812
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,574	46,014
当期変動額合計	1,574	262,827
当期末残高	5,243	3,823,831

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	1,621,500	1,404,604	770,390	3,796,494	25,965	△3,872	22,093
当期変動額							
新株の発行	361,790	361,790		723,580			
剰余金の配当			△37,458	△37,458			
当期純利益			403,370	403,370			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					225,630	41,865	267,496
当期変動額合計	361,790	361,790	365,912	1,089,492	225,630	41,865	267,496
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,136,302	4,885,987	251,596	37,993	289,589

(単位：千円)

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	5,243	3,823,831
当期変動額		
新株の発行		723,580
剰余金の配当		△37,458
当期純利益		403,370
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△202	267,294
当期変動額合計	△202	1,356,786
当期末残高	5,041	5,180,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,898	691,159
減価償却費	176,752	185,754
のれん償却額	77,156	37,832
負ののれん償却額	△81,400	△6,415
減損損失	242,164	-
国庫補助金	△29,878	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,714	△109,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,288	104,828
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,440	29,280
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,736	△689
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14,234	9,205
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	26,870	1,009
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,924	-
受取利息及び受取配当金	△13,732	△17,793
支払利息	67,614	57,483
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△2,344
固定資産圧縮損	16,541	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△751,461	△736,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,293	△616
仕入債務の増減額 (△は減少)	396,492	585,936
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△101,360	△271,532
その他	△154,830	143,469
小計	74,049	699,725
利息及び配当金の受取額	12,965	17,393
利息の支払額	△60,046	△65,765
法人税等の支払額	△244,049	△212,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,081	438,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,800	△384,292
有形固定資産の売却による収入	330	79,506
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	342,354
投資有価証券の取得による支出	△4,957	△3,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△140,573	△118,958
貸付けによる支出	△11,200	△3,502
貸付金の回収による収入	1,200	1,780
投資仮勘定の返還による収入	250,000	—
その他	△9,599	△111,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,599	△198,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,061,000	△648,000
長期借入れによる収入	100,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△668,809	△1,230,160
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	—	723,580
配当金の支払額	—	△37,458
リース債務の返済による支出	△46,140	△44,635
その他	—	△23,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,050	840,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,611	31,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,980	1,112,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,083	2,440,064
現金及び現金同等物の期末残高	2,440,064	3,552,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「負ののれん償却額」に表示していた81,400千円は、「その他」として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」及び「その他の負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に表示していた△88,879千円及び「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた△2,720千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、取り扱う商製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、商製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境機器関連事業」及び「住宅機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境機器関連事業」は、水をキーワードとして上水、中水、下水にかかる設備の製造・販売・設計・施工及び維持管理を行っております。「住宅機器関連事業」は、住宅関連商材、内外装資材の施工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,997,419	13,513,557	26,510,976	691,264	27,202,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,787	3,772	13,559	999	14,558
計	13,007,206	13,517,329	26,524,536	692,264	27,216,800
セグメント利益又は損失(△)	641,695	314,339	956,035	△128,301	827,733
セグメント資産	7,684,441	4,577,303	12,261,745	854,088	13,115,834
その他の項目					
減価償却費	148,960	2,994	151,955	10,482	162,438
のれん償却額	60,540	—	60,540	16,616	77,156
負ののれん償却額	81,400	—	81,400	—	81,400
減損損失	242,164	—	242,164	—	242,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314,945	—	314,945	—	314,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小型風力発電装置関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,913,932	15,178,864	30,092,796	660,877	30,753,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,060	1,005	23,066	355	23,421
計	14,935,992	15,179,870	30,115,862	661,233	30,777,096
セグメント利益又は損失(△)	956,152	348,098	1,304,250	△128,228	1,176,022
セグメント資産	8,646,617	5,154,917	13,801,534	699,041	14,500,575
その他の項目					
減価償却費	163,993	2,923	166,916	12,105	179,022
のれん償却額	—	—	—	37,832	37,832
負ののれん償却額	6,415	—	6,415	—	6,415
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,213	55,100	263,313	4,095	267,408

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小型風力発電装置関連事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,524,536	30,115,862
「その他」の区分の売上高	692,264	661,233
セグメント間取引消去	△14,558	△23,421
連結財務諸表の売上高	27,202,241	30,753,674

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	956,035	1,304,250
「その他」の区分の損失(△)	△128,301	△128,228
セグメント間取引消去	116,285	116,767
全社費用(注)	△605,055	△763,691
連結財務諸表の営業利益	338,963	529,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,261,745	13,801,534
「その他」の区分の資産	854,088	699,041
全社資産(注)	2,969,186	4,316,892
連結財務諸表の資産合計	16,085,020	18,817,468

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	151,955	166,916	10,482	12,105	14,314	6,731	176,752	185,754
のれん償却額	60,540	—	16,616	37,832	—	—	77,156	37,832
負ののれん償却額	81,400	6,415	—	—	—	—	81,400	6,415
減損損失	242,164	—	—	—	—	—	242,164	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314,945	263,313	—	4,095	6,881	45,576	321,827	312,984

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,529.15円	1,668.36円
1株当たり当期純利益金額	86.82円	160.21円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,812	403,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,812	403,370
普通株式の期中平均株式数(株)	2,497,200	2,517,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,823,831	5,180,618
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,243	5,041
(うち少数株主持分(千円))	(5,243)	(5,041)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,818,587	5,175,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,497,200	3,102,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。